

## [報告 4]

# ACSH・大型農家対策班による JA と 農業者のパートナーシップの構築

杉山忠雄 (JA はが野常務理事)

JA はが野は平成 9 年に 2 市 5 町が合併してできた JA で、イチゴをメインとした園芸部門を中心に、取扱高は販売で 214 億円程度となっている。合併時に私が考えたことは、ただ単にくっただけではない、本格的な一本の活動ができる JA にしたいということだった。そこで、まずは集出荷場の集約と農業技術の高位平準化により、共計共販を目指した。イチゴの部会では生産者が約 760 名おり、取扱高も 90 億円近かったため、いろいろな抵抗もあり難航したが、平成 16 年産でようやく共計共販が実現し、すべての部会での一本化が完了した。営農関係で広域指導員体制を整えたことも、成果につながった一つの要因だと考えている。

## ACSH について

JA の合併、物流の合理化によって組合員との距離が遠くなり、JA 批判が大きくなっているという危機感から、平成 15 年より ACSH (アグリカルチュアル・コンサルティング・サポーター・オブ・ハガノ) という活動に取り組んでいる。メンバーは、営農や経済に精通し農協を代表するような、本社の次長クラス、センター長クラスで構成している。

地区センターの経済関係を中心に設置し、管内の認定農業者約 1,900 の各戸を、だいたい 10 日に 1 回訪問することをノルマとした。これは、JA はが野は推進の姿勢を転換し、少なくとも組合員との絆を深める努力をしているというアピールでもあった。また、組合長や専務などが、月に 1 回は ACSH と同行して組合員を訪問するようにした。組合員にとって、組合長などと直接話ができたということは好印象を与えたと思っている。



平成 16 年に入ってから、組合員を ABC の 3 つのグループに分け、農協とあまり関係のよくない C ランクの組合員のところには月に 2 回、B ランクは月に 1 回、A ランクは 3 ヶ月に 1 回顔を出すことに決め、能率化を図っている。平成 17 年からは、土地利用型農業と園芸関係とを分けて活動することになり、ACSH は青果物を中心とした組合員を担当している。生産技術、栽培技術についても、個別指導は ACSH が担い、組織指導は広域指導員が行なうようにした。現在、活動の対象となっている組合員は全体で 2,032 名、部会員数 1,985 名、青申農家 1,195 名となっている。

情報管理については、なるべく JA はが野全体で共有できるような体制づくりをしている。特に、職員の資質向上という点ではなかなか教育が行き届かないため、積極的に各部との連携をとっていくことを重視している。経済部長と ACSH のメンバーは、毎朝 JA へ出勤し、1 時間をかけて情報の共有化を図っている。

## 大型農家対策班と今後の課題

平成 17 年に、大型農家対策班というものを設置した。大型農家の方々を担い手とした土地利用型農業の実態を把握し、さらにどのように土地利用の集積なり作業受託を行なったら合理化ができるかということ、JA として提案するための活動を行なっている。まだ具体的な成果は見えていないが、大型農家の方々が、JA の活動を理解してくれつつあることは実感している。

今年度の活動体系でいうと、ACSH の 9 名が園芸・特産部の組合員 1,659 名を中心とした活動を行ない、大型農家対策班として営農部の 3 名が、大型農家 159 名、中核農家 110 名、70 集団の方々をカバーしている。

ただ、今後の土地利用型農業について考えると、もし JA が転作（需給調整システム）をすべて賄うことになった場合、それだけの実力が本当にあるのか、私は疑問に思っている。経営的になかなか収益が上がらない状況で、人件費を含め、果たしてそれだけの余力があるのかどうか、もう一度、JA の全国的な組織としてしっかりと考え直してみる必要があるのではないかと考えている。

## 【2 日目総合討論から】

—— 中央会と全農の県域一体体制に対する期待、JA グループ全体に対する期待をお聞きしたい。

**杉山** 全農も全中も JA も、組合員を相手にするという点は同じだ。農政活動も、確かに WTO の結論は大切なことではあるが、そのことと、いわゆる組合員、農家支援対策という部分については違う線で考える必要があると思っている。中央会も全農も、組合員の視点に立ち、同じ考え方で対応してもらいたい。それから、全国連、農林中金、共済連、全農、

JA の総合力を発揮するために、全中にはぜひ調整機能の役割を担っていただきたい。

—— JA が農家の資産をあてにして経営を成立させるというのはおかしい話だが、だからといって経済事業だけで採算が成り立つかといえば疑問である。これから JA が、本来の存在意義を持った上で経営的にも成り立つようなかたちがあり得るとしたらどのようなものか、もしお考えがあればお聞きしたい。

**杉山** 農業を守らなければならない、JA がやらなければ誰がやるのか、そういう話はよく出るのだが、ではそのための費用はどこから持ってくるのか。私も自問自答している点だが、先日、時事通信の方に質問したところ、組合員だけを対象に経営を考えるのではなく、関連する地域の人、あるいは地域の消費者からも収益を得ることができるような仕組みをもう少し考えたらどうかと言われた。どうしたら地域の農業を守れるのかという視点から、消費者・行政なども含めたかたちで、JA が中心となってインセンティブを取るにはどのような活動をしてゆけばよいかと考えているところだ。

**司会者**：これは基本的な問題で、JA-IT 研究会としてはこれに対する具体的な中身を徐々にはっきりさせていきたいと考えている。皆さんにも、ぜひしっかり考えていただきたい。